

グローバルな自由貿易に係る諸課題

2013年8月5日
日本GE株式会社



GE imagination at work



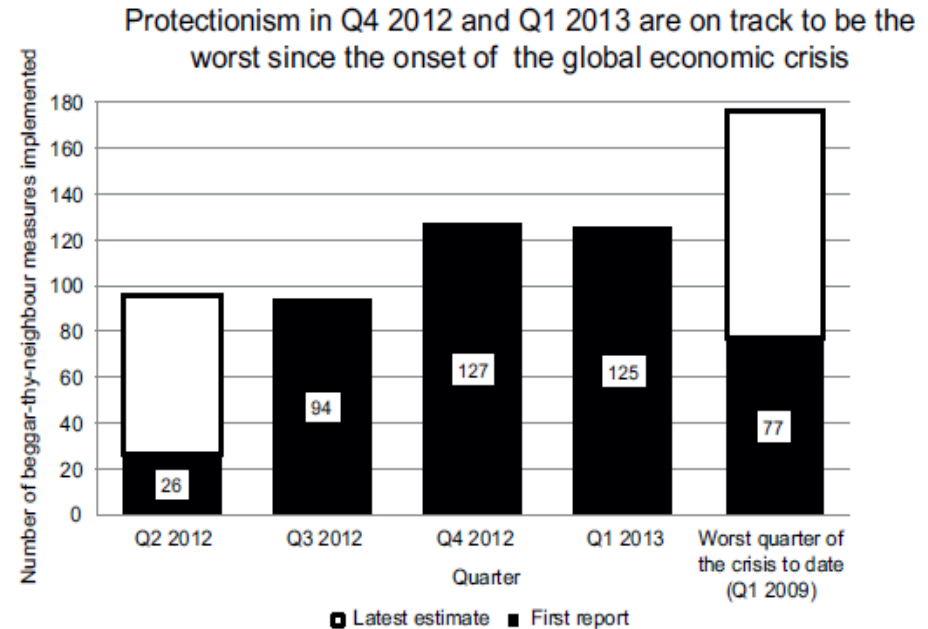
通商政策: 保護主義の台頭

- 世界的な景気の低迷やドーハ・ラウンドの不調による保護主義の台頭

- 現地調達比率の規制
- 国営企業の優遇
- 調達に係る障壁
- 規制等の非関税障壁

- 特に成長市場における障壁が顕著

- BRICS
- 中東
- 南米
- ロシア/CIS



“保護主義は静かな、しかし挑戦的な復活を2012年Q4と2013年Q1に遂げた

- 本調査の開始(2008年)以降最大である。”

- Center for Economic Policy Research
Global Trade Alert, 2013



GEにおける対応: 改革、影響の最小化、適応

改革推進

- アイデアによるリーダーシップ 自由貿易の推進を支援
- 多国間(WTO), 地域内(APEC, Transatlantic Economic Council, TPP), 二国間 (Transatlantic Trade and Investment Partnership) の活用
競争条件の同一化と市場アクセスを強化
- BRICs諸国を国際フォーラムに組み込む(OECD)
- 既存ルールの適用・執行

影響の最小化

- 現地調達要求の軽減に向けた柔軟な対応を提言

適応

- 投資効果が十分ある市場では、現地生産を検討
- 国営企業とのパートナーシップ 現地市場へのアクセス、経験、サポート

自由貿易推進に向けたGE経営幹部の活動

GE 経営幹部の活動

- 韓国、コロンビア、パナマとのFTA推進を支持
- ロシア Permanent Normal Trade Relations
- American Recovery and Reinvestment Act Buy American Provision への反対
- 州政府によるBuy American 法案への反対
- TPP / T-TIP 交渉のサポート
- 21世紀型通商原則の策定
- 調達改革（世銀, B20/G20）



継続的な活動

- TPA (Trade Promotion Authority)
- TTP, T-TIP の積極的な推進
- Post-Doha WTOの展開
- 他の枠組みの活用 (EU-Canada/APEC)



現地調達要求

課題: 諸外国による輸入制限、現地生産要求を介した対内投資の強要望ましい現地生産と強要された現地生産の差異に関する困難

目的: 現地調達規制の適正化

1. 貿易協定への新条項の追加

- 調達における市場アクセスの約束
- WTO プラスの義務水準
- 国営企業に関する約束

2. 現地調達要求を検討している国 世論へのアプローチ

- 学術調査ペーパー
 - 現地調達要求のコスト、代替案
- 国際会議: APEC, WTO

国営企業

ミッション: 国営企業への財政援助、規制・調達上の優遇により生じる市場の歪みを是正

戦略:

- 既存ルールに適合しない慣行を指摘し、是正を求める
- 国営企業の競争中立性について、説得的な議論を行う
- 新しい規律の策定
 - 法的枠組み TPP/T-TIP
 - ソフトロー OECD 原則/G20での宣言
- 原則
 - 競争中立性
 - CVD “plus”
 - インテグリティ
 - 貿易者と国との間の仲裁

政府調達

目的と戦略

市場アクセス

- 主要な貿易協定、多国間協定、国内改革、世銀・アジア開発銀行主導の改革において文言化 TTIP, TPP, 世銀等を皮切りに
- TTIP – 新しい制限についてのスタンススタイル
- WTOの政府調達協定の締約国拡大

政府調達

• 調達部門の教育

- International Law Instituteにおける研修等の提供 Rutgers大学との提携
- 世銀 Doing Business reportへの政府調達指標の追加
- 政府調達問題の重要性と経済上の利点についての意識向上
論文、論説、イベントなど
- 米国政府への働きかけ
- APECにおいて政府調達の透明性を推進

透明性

- WTOにおいて、政府調達の透明性に関する協定を検討
- OECD 反贈賄条約の締約国拡大



GE imagination at work

市場アクセス

目的: 主要製品と主要市場に係る貿易障壁の軽減または撤廃
戦略

- 関税・非関税障壁の削減・撤廃 既存の交渉枠組みと、新交渉の可能性
 - 短期的課題・長期的課題の区分
 - TPP, TTIP, ITA2, Trade Facilitationの協定
 - WTOのInt'l Services Agreementの議論
 - APEC でのヘルスケア製品関税の議論
 - APEC Environmental Goods & Services協定(EGSA)を他の国々に展開
 - 優先事項の取扱い
 - 米国が参加していない枠組み
 - APEC EGSA NTB プロセスへの参加

具体的な取り組み

- 地域別に社内検討会を実施、GEにとっての関税・非関税障壁の優先順位づけ
- シンクタンクや業界団体の活用
- 米国および諸外国の交渉担当者へのインプット

目標

- 主要な非関税障壁、関税率の特定
- 貿易障壁の撤廃

